

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【拡充】

基本目標	1. 子どもを産み育てることができる まちづくり 5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援 5(6)子育て相談支援及び子育て情報提供の充実						
事業内容	子育て家庭や妊産婦が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し利用できるよう保健師等が専門的な見地からの相談や情報提供、助言等の必要な支援を行う						
担当課	子育て支援課、おやこ保健課(旧:こども家庭室)、こども相談課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	2	2	2	2	2	2
	確保方策	2	2	2	2	2	2
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実施か所数(B) 基本型1 こども家庭センター型1	2	2				
財源内訳 (円)	国費	24,599,000	38,596,000				
	府費	6,149,000	10,335,000				
	一般財源	6,151,000	10,339,251				
	合計	36,899,000	59,270,251	0	0	0	0
評価			A				
(B)2÷(A)2×100=100%							
成果							
R7	こども家庭センター型と基本型の実施機関で定期的に会議の場を設ける等、各機関と連携を取りながら支援が必要な家庭の情報共有を行い、支援に活用した。						
課題・対応							
引き続き、こども子育て総合相談窓口の周知を行い、育児不安の解消等に努める。 また、多様なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、サポートプランとして必要な支援内容を組み立て、支援を行う。							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1.子どもを産み育てることができる まちづくり 2.子どもが成長できる まちづくり 5.子育て当事者に対する支援						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援 2(2)乳幼児とふれあう機会や子育てを学ぶ機会の充実 5(6)子育て相談支援及び子育て情報提供の充実 5(7)地域における子育て支援の充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施する 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設 (みらい学園校区) 交野市立地域子育て支援センター (第二中学校区) ぼらりすひろば (第三中学校区) 星田地域子育て支援センター 週3日開設 (第四中学校区) つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,592	14,805	14,553	14,355	14,112	14,076
	確保方策	16,152	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
	過不足		1,395	1,647	1,845	2,088	2,124
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 12,157	4か所 計 13,285	か所 計	か所 計	か所 計	か所 計
財源内訳 (円)	国費	11,804,000	11,155,000				
	府費	11,804,000	11,155,000				
	一般財源	12,559,000	11,156,355				
	合計	36,167,000	33,466,355	0	0	0	0
評価			A				
(B)13,285÷(A)14,805×100=89.7%							
成果							
R7	子育て家庭の交流の場として、親同士やスタッフと子育ての悩みごとの相談や、情報交換ができ安心して過ごせる場となっている。利用組数も増加した。						
課題・対応							
引き続き、子育て親子が気軽に安心して利用できる場の提供に努める。							

(3) 妊婦健康診査事業

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦診査費用の助成を行う						
担当課	おやこ保健課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,215	6,025	5,919	5,754	5,825	5,637
	確保方策	6,215	6,025	5,919	5,754	5,825	5,637
	過不足		0	0	0	0	0
実績値		年間延べ回数(B)	5,728	5,909			
財源内訳 (円)	国費	0	0				
	府費	0	0				
	一般財源	50,820,108	50,833,150				
	合計	50,820,108	50,833,150	0	0	0	0
評価			A				
(B)5,909÷(A)6,025×100=98.0%							
成果							
R7	全ての妊婦が妊婦健康診査を必要回数受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。不妊治療の保険適応化に伴い、多胎妊婦の増加が見込まれることから、多胎妊婦への経済的な負担軽減のために、5回分追加で妊婦健診の補助を行っている。						
課題・対応							
本事業を継続し、妊婦の経済的負担を軽減する。40週以降の妊婦健診は金額自費で受診されている実態があり、令和8年度から受診助成回数を14回から17回に増額したため、さらなる負担軽減が期待できる。							

(4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や助言を行う						
担当課	おやこ保健課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実件数)	量の見込み(A)	497	495	481	487	471	473
	確保方策	497	495	481	487	471	473
	過不足	0	0	0	0	0	0
実績値	実件数(B)	487	489				
財源内訳 (円)	国費	889,000	706,000				
	府費	943,000	706,000				
	一般財源	837,314	707,132				
	合計	2,669,314	2,119,132	0	0	0	0
評価			A				
(B)489÷(A)495×100＝98.8%							
成果							
R7	助産師や保健師の専門職が訪問し、育児相談を行うことで母の不安解消につないだ。また、ミルクィベビー教室や産後ケア事業などのサービス、遊び場等の地域資源について情報提供を行い、必要な支援につないだ。						
課題・対応							
本事業を継続し、産後の母の不安解消に努める。必要なサービス、支援につなげられるよう、地域資源の情報提供に努める。							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

基本目標	4. こどものすべての成長過程にわたる支援 5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	4(1)こどもの権利の保障 4(3)人権教育及び児童虐待問題の充実 5(6)子育て相談支援及び子育て情報提供の充実						
事業内容	養育支援が特に必要と判断された家庭に対し、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを行う 要保護児童対策地域協議会内での機能強化を図り、児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応を行う						
担当課	こども相談課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	5	4	4	4	4	4
	確保方策	5	4	4	4	4	4
	過不足	0	0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	10	0				
財源内訳 (円)	国費	2,108,000	2,389,000				
	府費	2,170,000	2,389,000				
	一般財源	2,049,103	2,389,057				
	合計	6,327,103	7,167,057	0	0	0	0
評価			A				
(B)0÷(A)4×100=0%							
成果							
R7	令和6年10月より養育支援訪問事業の一部であった家事・育児支援が子育て世帯訪問支援事業となったことで、養育支援訪問事業の利用者が減少した。 子どもを守る地域ネットワークとして「交野市要保護児童対策地域協議会」の適切な運用に努めた。						
課題・対応							
今後も児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、養育支援が必要な家庭のニーズに対応できるよう、体制の強化に努める。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり 4. こどものすべての成長過程にわたる支援						
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実 4(3)人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	病気・出産・看護・出張等で保護者が夜間も留守になる場合や、育児疲れ等、一時的にこどもの養育ができないときに指定した事業実施施設で一定期間こどもの預かりを行う						
担当課	こども相談課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	52	35	34	35	33	33
	確保方策	52	35	34	35	33	33
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	4	3				
財源内訳 (円)	国費	7,000	5,000				
	府費	14,000	5,000				
	一般財源	1,000	6,500				
	合計	22,000	16,500	0	0	0	0
評価			A				
(B)3÷(A)35×100=8%							
成果							
R7	ニーズの増加に対応するため受け入れ施設の拡充を目指している。令和7年度は受け入れ施設の拡充には至らなかったものの、ニーズに応えることができた。						
課題・対応							
ニーズの増加に伴う施設の満床等により、十分に対応できていない状況が続いている。現在、交野市内の受け入れ施設は1か所のみであり、それ以外の施設は遠方にあることが多いため、利用可能であっても利便性に欠ける。そのため、近隣で対応できる受け入れ施設の拡充が課題である。							

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	5(7)地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人で行いたい人がそれぞれと会員となり、地域での子育てを相互に助け合う活動を行う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 就学前児童 (延べ人数)	量の見込み(A)	716	463	463	463	463	463
	確保方策	716	463	463	463	463	463
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	323	282				
計画値 小学校児童 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,313	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
	確保方策	1,313	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
	過不足	0	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	738	1,003				
財源内訳 (円)	国費	1,620,000	1,620,000				
	府費	1,620,000	1,620,000				
	一般財源	3,120,000	3,120,000				
	合計	6,360,000	6,360,000	0	0	0	0
評価			A				
(B)282÷(A)463×100=60.9% (D)1,003÷(C)1,121×100=89.5% ((B)+(D))1,285÷((A)+(C)1,584×100=81.1%							
成果							
R7	全体的な供給体制は確保。小学校児童の利用者数は増加している。						
課題・対応							
提供会員数が十分に確保されているとは言えないため、会員確保に努める。また、研修等を実施し安心安全な事業実施に努める。							

(8)一時預かり事業

基本目標	1. こどもを産み育てることが出来る まちづくり						
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に応じた支援を行う						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 1号認定による 定期的利用 (延べ人数)	量の見込み(A)	8,642	13,290	13,290	13,290	13,290	13,290
	確保方策	8,642	13,290	13,290	13,290	13,290	13,290
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	19,224	13,754				
計画値 2号認定による 定期的利用 (延べ人数)	量の見込み(C)	3,253	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193
	確保方策	3,253	9,193	9,193	9,193	9,193	9,193
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	19,146	18,233				
その他の一時 預かり (延べ人数)	量の見込み(E)	5,898	3,654	3,574	3,576	3,456	3,456
	確保方策	6,164	2,986	4,114	4,114	4,114	4,114
	過不足		-668	540	538	658	658
実績値	延べ人数(F)	1,155	1,247				
財源内訳 (円)	国費	9,455,000	8,797,000				
	府費	7,907,000	8,797,000				
	一般財源	11,005,911	19,241,092				
	その他収入	728,800	1,925,150				
	合計	29,096,711	38,760,242	0	0	0	0
評価			A				
(B)13,754÷(A)13,290×100=103.5% (D)18,233÷(C)9,193×100=193.3% (F)1,247÷(E)3,654×100=34.1%							
成果							
R7	認定こども園等の在園児(1号認定の子ども)に対して教育時間を超えて一時預かりを実施した。また、保育所等を利用していない家庭において一時的に保育が必要となる子どもに対して一時預かりを実施した。 ※一時預かり事業実施要綱に基づく預かり保育実施園: 市内認定こども園等5園、市外認定こども園等6園 ※保育所等での一時預かり実施場所: 星の子ルーム、くらやま認定こども園						
課題・対応							
引き続き一時預かりを提供できる体制の確保を行う。							

(9)延長保育事業

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化により、保育時間の延長に対する需要に対応するため、認定こども園等の開所時間を延長して保育を実施する						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	569	498	486	489	470	471
	確保方策	569	498	486	489	470	471
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	502	473				
財源内訳 (円)	国費	1,825,000	2,167,000				
	府費	1,825,000	2,167,000				
	一般財源	1,826,000	1,738,000				
	合計	5,476,000	6,072,000	0	0	0	0
評価			A				
(B)473÷(A)498×100＝94.9%							
成果							
R7	認定こども園等の在園児(2・3号認定の子ども)に対して、必要なニーズに応じて保育時間を超えて延長保育を実施した。						
課題・対応							
引き続き延長保育が提供できる体制の確保を行う。							

(10)病児保育事業【拡充】

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	【病児対応型】 病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で保育できない時に一時的に保育・看護を行う 【体調不良児対応型】 児童が保育中に体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、医務室等において、看護師が保健的な対応等を図る						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
病児対応型 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	407	1,233	1,203	1,211	1,165	1,166
	確保方策	1,116	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	過不足		927	957	949	995	994
実績値	延べ人数(B)	349	364				
体調不良児 対応型計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	350	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
	確保方策	350	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,249	1,157				
財源内訳 (円)	国費	10,818,000	16,739,000				
	府費	10,779,000	16,739,000				
	一般財源	10,862,257	16,744,765				
	合計	32,459,257	50,222,765	0	0	0	0
評価			A				
(B)364÷(A)1,233×100=29.5% (D)1,157÷(C)1,575×100=73.5%							
成果							
R7	【病児対応型】病児保育室を利用してもらうよう事業の周知に努めた。 【体調不良児対応型】登園後に体調不良等あった園児に対して、看護師が保健的な対応をとることで、保育サービスの充実に繋がった。						
課題・対応							
【病児対応型】【体調不良児対応型】引き続き事業実施が提供できる体制の確保を行う。							

(11)放課後児童健全育成事業

基本目標	2. こどもが成長できる まちづくり 4. こどものすべての成長過程にわたる支援 5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	2(5)こどもの居場所づくりの推進 4(4)障がいのあるこども(支援が必要なこども)のライフステージに応じたきめ細やかな支援・保育・教育の推進 5(2)子育て家庭へ経済的な支援の充実						
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	972	1124	1026	1011	1,073	961
	確保方策	1,030	1280	1280	1,280	1,280	1,280
	過不足		156	254	269	207	319
実人数(B)		1,040	1,122				
財源内訳 (円)	国費	55,684,000	59,568,000				
	府費	55,684,000	59,568,000				
	一般財源	80,193,345	100,856,096				
	その他収入	48,188,804	51,387,500				
	合計	239,750,149	271,379,596	0	0	0	0
評価			A				
(B)1122÷(A)1124×100=99.8%							
成果							
R7	交野みらい児童会の交野みらい学園への移転・開設及び倉治小学校敷地に児童会専用施設を新たに開設し、受け入れ体制を構築した。また、入会申請のあった児童については、全て受け入れることができ、待機児童を「0」継続した。						
課題・対応							
円滑な児童会運営を図るため、安定的な人材確保を目指し、指導員の一層の処遇改善を行う。							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

基本目標	5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	5(2)子育て家庭への経済的な支援の充実						
事業内容	保護者の世帯の所得状況等により、保育施設等に必要な物品等購入に要する費用等の助成を行う						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	—	8	8	8	8	8
	確保方策	—	8	8	8	8	8
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	1号対象者	1	4				
	2・3号対象者	11	9				
	合計(B)	12	13				
財源内訳 (円)	国費	62,000	41,000				
	府費	16,000	41,000				
	一般財源	108,160	42,145				
	合計	186,160	124,145	0	0	0	0
評価			A				
(B)13÷(A)8×100＝162.5%							
成果							
R7	補助対象者は生活保護受給者。対象者へ実費徴収に係る補助を行った。						
課題・対応							
引き続き関係機関に協力してもらい事業の継続を行う。							

(13)多様な事業者の参入促進・能力活用事業【新規】

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	認定こども園における特別な支援が必要なこどもに対して、支援を行える体制を整えることができるよう補助を実施						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	—	2	2	2	2	2
	確保方策	—	2	2	2	2	2
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	4	2				
財源内訳 (円)	国費	631,000	783,000				
	府費	522,000	783,000				
	一般財源	880,748	3,576,966				
	合計	2,033,748	5,142,966	0	0	0	0
評価			A				
(B)2÷(A)2×100=100%							
成果							
R7	幼保連携型認定こども園(社会福祉法人が設置)の支援が必要な1号認定の子どもに対して、必要な支援を実施するため、保育士の加配に対する補助を実施した。						
課題・対応							
引き続き支援が必要な子どもに対して必要な支援を行える体制を整えられるよう補助を実施。							

(14)子育て世帯訪問支援事業【新規】

基本目標	4. こどものすべての成長過程にわたる支援 5. 子育て当事者に対する支援						
基本施策	4(3)人権教育及び児童虐待問題対応の充実 5(6)子育て相談支援及び子育て情報提供の充実						
事業内容	家事や子育て等に不安や負担を抱えた子育て家庭等に対して、訪問支援員により不安や悩みを傾聴するとともに、支援を実施し養育環境を整えて虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ						
担当課	こども相談課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	—	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	確保方策	—	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	290				
財源内訳 (円)	国費	—	522,000				
	府費	—	522,000				
	一般財源	—	522,550				
	合計	—	1,566,550	0	0	0	0
評価			A				
(B)290÷(A)2,400×100=12%							
成果							
R7	令和6年10月より子育て世帯訪問支援事業が開始され、支援対象が拡大されたことで、より多くの支援に繋がった。						
課題・対応							
今後もニーズの増加が見込まれるため、委託業者の体制強化・拡充が課題である。							

(15)児童育成支援拠点事業【新規】

未実施

(16)親子関係形成支援事業【新規】

未実施

(17)妊婦包括支援相談事業【新規】

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目ない支援						
事業内容	妊婦及びその配偶者等に対し、出産や育児等の見通しをたてるための面談や情報提供を行い、ニーズに応じて必要な支援につなぎ、妊娠時から寄り添った継続的な支援を実施する						
担当課	おやこ保健課						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	1,494	1,452	1,467	1,431	1,437
	確保方策	—	1,494	1,452	1,467	1,431	1,437
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,552				
財源内訳 (円)	国費	—	2,747,000				
	府費	—	1,373,000				
	一般財源	—	1,375,882				
	合計	—	5,495,882	0	0	0	0
評価			A				
(B)1,552÷(A)1,494×100＝103.8%							
成果							
R7	妊娠届出の際は、全員と面談を実施し情報提供などを行った。必要な人には後日面談や電話フォローを実施している。妊婦レターは対象者503名に送付し、165名より回答を得た。回答率は33%であった。(令和6年度は15.7%)赤ちゃん訪問は助産師と保健師の専門職で実施し、母の不安解消や必要な支援につなげている。						
課題・対応							
妊婦レターのアンケート回答率が低い。子育てアプリの登録者が増加しているため、アプリでの通知を開始。今後、回答率を上げ、ニーズや不安の把握、解消に努める。							

(18)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)【新規】

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり																																																																																
基本施策	1(2)多様なニーズに応じた保育サービスの充実																																																																																
事業内容	保護者の就労に関係なく認定こども園等に通っていない満3歳未満のこどもを対象とし、月一定時間、保育が利用可能枠の中で利用できる事業																																																																																
担当課	こども園課																																																																																
年次計画(計画値、実績値)																																																																																	
<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>令和6年度 (実績)</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th></tr><tr><td rowspan="3">計画値 (定員数)</td><td>量の見込み(A)</td><td>—</td><td>—</td><td>25</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>確保方策</td><td>—</td><td>—</td><td>25</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>過不足</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実績値</td><td>定員数(B)</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳 (円)</td><td>国費</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>府費</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般財源</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">評価</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (B)●÷(A)●×100＝●%							区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計画値 (定員数)	量の見込み(A)	—	—	25	24	24	24	確保方策	—	—	25	24	24	24	過不足	—	—	0	0	0	0	実績値	定員数(B)	—	—					財源内訳 (円)	国費	—	—					府費	—	—					一般財源	—	—					合計	—	—	0	0	0	0	評価							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																										
計画値 (定員数)	量の見込み(A)	—	—	25	24	24	24																																																																										
	確保方策	—	—	25	24	24	24																																																																										
	過不足	—	—	0	0	0	0																																																																										
実績値	定員数(B)	—	—																																																																														
財源内訳 (円)	国費	—	—																																																																														
	府費	—	—																																																																														
	一般財源	—	—																																																																														
	合計	—	—	0	0	0	0																																																																										
評価																																																																																	
成果																																																																																	
R7	令和8年度からの事業実施に向けて、条例・規則の整備や事業者の認可、市民への周知等を行った。																																																																																
課題・対応																																																																																	
利用者数の推移を見ながら、引き続き事業者の認可等を行い、需要に見合う定員数の確保に努める。																																																																																	

(19)産後ケア事業【新規】

基本目標	1. こどもを産み育てることができる まちづくり						
基本施策	1(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	産後うつ予防や新生児へ虐待予防を図り、育児への不安を軽減し安心して子育てができるよう支援を行う						
担当課	おやこ保健課(旧:こども家庭室)						
年次計画(計画値、実績値)							
区 分		令和6年度 (実績)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値 ショート ステイ型 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	106	103	101	102	99
	確保方策	—	106	103	101	102	99
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	98				
計画値 デイ サービス型 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	26	25	25	25	24
	確保方策	—	26	25	25	25	24
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	—	106				
計画値 アウト リーチ型 (延べ人数)	量の見込み(E)	—	45	44	42	43	42
	確保方策	—	45	44	42	43	42
	過不足	—	0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(F)	—	61				
財源内訳 (円)	国費	—	2,819,000				
	府費	—	1,409,000				
	一般財源	—	1,411,782				
	合計	—	5,639,782	0	0	0	0
評価			B				
【ショート】(B)98÷(A)106×100=92.4% 【デイ】(D)106÷(C)26×100=407.6% 【アウトリーチ】(F)61÷(E)45×100=135.5%							
成果							
R7	前年度と比較し、利用者が増加している。						
課題・対応							
産後ケアを利用して専門職の支援を受けることで、利用者の不安の解消につなげる。 受け皿となる産後ケア施設が不足することが考えられるため、利用できる施設の増加を検討していく。							